

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	四国総合通信局新営工事			担当部局庁	四国総合通信局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務部財務室		室長 友重 浩司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成27年度庁舎等の取得等調整計画について(平成27年4月17日付け財理第1874号) 平成27年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について(平成26年8月20日付け国営計第47号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四国総合通信局庁舎(愛媛県松山市)の移転のため、同市内に庁舎の新営を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	松山市の都市計画(平成20年2月)により四国総合通信局庁舎の敷地が松山駅周辺土地区画整理事業の起業地の一部に決定されたことから、当該事業が開始される平成30年度末までに別地に移転するため庁舎の新営を行う(移転先は独立行政法人国立印刷局松山分室跡地であり、平成27年7月に財務省から所管換済み。)。なお、本件は、国土交通省への支出委任工事とする。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	155			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	155	0		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	庁舎等取得等調整計画等に基づく必要な設営の実施数	必要な設営の実施数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		1
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	設営実施数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/設営を行った事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	0.2							
	施設施工庁費	2.2							
	施設整備費	152.4							
	計	154.8	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の整備であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0018

